施策評価（令和元年度）

1 基本項目

基本目標　3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策　2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施　　策　22	消費生活

基本方針

だれもが、安心して日常生活が送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルの解消に努めるとともに、消費者が安心して買い物できる環境づくりを支援します。

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性（必要性）	効率性（手法）	有効性（成果）	今後の方向性
消費生活相談の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
買い物環境の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 事後評価結果の分析

施策22「消費生活」では、2事業について評価を実施した。

進捗状況については、「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。

本事業における妥当性（必要性）、効率性（手法）、有効性（成果）については、すべてA（適切なもの）と評価している。

本施策の基本方針は、「消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルの解消に努めるとともに、消費者が安心して買い物できる環境づくりを支援すること」であり、「消費生活相談の充実」では、相談員が各種研修等に参加しスキルアップすることにより、市民の消費者トラブル等に適切なアドバイスが可能になったこと、「買い物環境の充実」では、市内商業者の協力を得て、商工会が主体となって「はむらいい市場」を運営したほか、商工会を支援することで、高齢者を中心とする消費者が安心して買い物できる環境づくりが推進できたことから、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。

令和元年度　【基本シート】　進行管理No　103

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

事業名	開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 消費生活相談の充実	昭和	50 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3　ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	22	消費生活		管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが、安心して日常生活を送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルの解消に努めるとともに、消費者が安心して買い物できる環境づくりを支援します。
事業内容	市民活動団体や関係部署・関係機関等との連携による消費者被害防止のためのネットワークづくりの推進、啓発事業と相談体制の充実に努めるほか、複雑化する相談に適切に対応できるよう相談員の資質の向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度（現況）	3か年計画 令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	消費生活相談員の研修等への参加　月1回	同左　月1回	同左　月1回	同左　月1回
	専門機関・関係部署との情報交換会議　2回	同左　2回	同左　2回	同左　2回
	消費者教育・啓発事業の充実（出前講座の実施）	同左	同左	同左
	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間（人件費の目安）　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度（現況）		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	950 H	1 人	950 H	1 人	950 H	1 人	950 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳（単位：千円）	平成30年度（現況）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,726	3,493	3,493	3,493
人件費(係長職)	4,566	4,566	4,566	4,566
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	8,292	8,059	8,059	8,059
国庫支出金				
都支出金	1,997	1,857	1,265	1,265
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源（人件費含む）	6,295	6,202	6,794	6,794
財源内訳(合計)	8,292	8,059	8,059	8,059

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、　145 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　　のコストは　　円

※ 対象者：

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す） □遅延 □中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	□	

②活動実績

消費生活相談員の研修等への参加について、東京都主催の研修やアドバイザー会議等、計14回の研修等へ3人の相談員が交互に参加した。
また、友愛訪問員40人を対象に、高齢者の消費生活トラブル事例等について、出前講座を実施したほか、羽村市独自の啓発パンフレット等を作成し、窓口や各種イベント等で配布した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,493	－	3,493	3,493	100.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	950 H	1 人	950 H
主事・主任職	人	H	1 人	H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○消費生活相談員の研修等への参加 月1回 ○専門機関・関係部署との情報交換会議 2回 ○消費者教育・啓発事業の充実（出前講座の実施） ○羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布	⇒	○消費生活相談員の研修等への参加　月1回 ○専門機関・関係部署との情報交換会議　2回 ○消費者教育・啓発事業の充実（出前講座の実施）1回 ○羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	☑上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である ☑今の社会情勢に見合う事業である　☑利用者・対象者のニーズ（需要）がある □その他　（　）	A
効率性（手法）	☑最少の人件費・事業費で事務が執行されている　□民間活力を活用している □業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している □その他　（　）	A
有効性（成果）	□計画の事業量に達しなかった　☑計画の事業量に達した　□計画以上の事業量を達成した □事業の目標が達成された　□事業の効果が表れている □施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

各種研修等に参加することで、相談員のスキルアップにつながった。
そのことにより、市民の消費者トラブル等に適切なアドバイスをすることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続 □レベルアップ □縮小 □実施主体の見直し □休止・廃止 □完了

【改善点】

【今後の取組方針】

各種研修の情報収集と参加機会の提供、若者向け出前講座を実施するほか、引き続き、相談員の資質向上と関係機関等とのネットワーク構築を図り、消費者被害防止に努める。

令和元年度　【基本シート】　進行管理No　104

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 買い物環境の充実	平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	その他	◯
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				

関連課

基本目標3　ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	22	消費生活	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが、安心して日常生活を送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルの解消に努めるとともに、消費者が安心して買い物できる環境づくりを支援します。
事業内容	商工会が主体となって実施している市内商店の共同注文・配達システム「はむらいい市場」の充実を支援することで、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを商店会や商業者とともに取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画 令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	はむらいい市場の支援 延利用者数　134人 利用件数　159件 利用金額　342,948円 (12月末現在) 買い物のしやすい環境づくりについて商工会・商店会等との協議・検討	同左 延利用者数　140人 利用件数　450件 利用金額　1,000,000円 同左	同左 延利用者数　145人 利用件数　500件 利用金額　1,100,000円 同左	同左 延利用者数　150人 利用件数　550件 利用金額　1,200,000円 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安)　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況) 人数	概算時間	令和元年度 人数	概算時間	令和2年度 人数	概算時間	令和3年度 人数	概算時間
係長職	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	765	765	765	765
人件費(係長職)	145	145	145	145
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	910	910	910	910
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	910	910	910	910
財源内訳(合計)	910	910	910	910

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、16 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　　のコストは　　円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す） □遅延 □中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	□	

②活動実績

高齢者などの買い物弱者への宅配サービス、電話注文等の取組みを推進した。利用件数は279件、利用人数は163人、利用金額は642,777円であり、利用人数は目標数値に達したが、頻回利用者の実績が減少したことから、利用件数、利用金額は実績のとおりとなった。

商工会・商店会等との協議・検討については、加盟店の案内チラシを作成し関係窓口等で配布したほか、敬老の集い参加者へ配布し事業のPRを行った。また、商工会発行の「得するマガジンHaむらVol.34」で「はむらいい市場」を紹介したことで、事業者が1件追加となった。

③投入実績

決算の内訳　（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	765	－	765	765	100.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	30 H	1 人	30 H
主事・主任職	人	H	1 人	H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○はむらいい市場の支援 延利用者数：140人、利用件数：450件、利用金額：1,000,000円 ○買い物のしやすい環境づくりについて商工会・商店会等との協議・検討	⇒	○はむらいい市場の支援 延利用者数：163人、利用件数：279件、利用金額：642,777円 ○買い物のしやすい環境づくりについて商工会・商店会等との協議・検討

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	□上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である ☑今の社会情勢に見合う事業である　☑利用者・対象者のニーズ（需要）がある □その他　（　）	A
効率性（手法）	☑最少の人件費・事業費で事務が執行されている　☑民間活力を活用している □業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している □その他　（　）	A
有効性（成果）	□計画の事業量に達しなかった　□計画の事業量に達した　□計画以上の事業量を達成した ☑事業の目標が達成された　□事業の効果が表れている □施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内商業者の協力を得て、商工会が主体となって「はむらいい市場」が運営できた。

商工会を支援することで、高齢者を中心とする消費者が安心して買い物できる環境づくりが推進できた。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続 □レベルアップ □縮小 □実施主体の見直し □休止・廃止 □完了

【改善点】

【今後の取組方針】

さらに市民の利用を増やすためには、チラシ等でのPRとともに、消費者ニーズのある商品を揃える必要があり、登録店舗を増やすと同時に、高齢者団体等にアンケートやリクエストを募ることで、商品の選択肢を広げる努力を商工会に求めるとともに、社会福祉協議会等の福祉団体を通じて制度の周知を行い、利便性の向上を図っていく。